

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	健全な財政運営			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	財政課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	税務課・収納課・債権管理課
	施策コード	C-6-4	シート作成者名	米谷 友宏

① 施策の現状と課題	<p>国の構造改革推進により地方への権限移譲は進展し、地方の政策決定の自由度と責任は拡大しています。その一方で、権限移譲に見合った財源等の移譲は十分ではありません。また、今後予定されている大型事業や社会保障費用の増加等による財政需要のふくらみが見込まれており、自立した財政運営を行うことが難しい状況となることが見込まれます。</p> <p>そのような状況の中、本市では、市税収納率の向上に伴う自主財源の確保や選択と集中による的確な配分、予算の適正な執行と管理等に努めました。しかし、昨今の厳しい経済情勢のもと、市税の収入が不透明な中、財政をめぐる今後の状況はさらに厳しさを増すことが予測されます。</p> <p>そのため、今後はこれまで行ってきた取組みを継続するとともに、より一層の財政運営の効率化を図り、健全性を安定的に継続していくことが課題となっています。</p>
② 施策の基本方針	<p>財政需要の拡大・多様化と厳しい経済情勢に対応するため、自治体経営の視点に立脚し、節約と重点主義に基づいた資源配分を行うとともに、新たな自主財源の確保を図り、効率的かつ健全な財政運営の確立に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1)	健全な財政運営
		地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を公表することにより、財務状況の透明性を高め、財政の効率化・適正化に取り組みます。
	主要施策名(2)	選択と集中による事業推進
		限られた資源を最大限に無駄なく活用するために、経常的な経費については、事業の見直しによる節減に努めるとともに、政策的な経費については、優先的に実施すべき事業を選択し、集中して資源投下を行っていきます。
	主要施策名(3)	自主財源の確保
		夜間窓口の開設をはじめ、収納の機会の拡大を図り、市税の収納率向上に努めます。さらに、課税客体の補足や地場産業の育成、企業誘致の促進等により積極的に自主財源の確保に努めます。また、未活用公有地については、適正な現状把握を行ったうえで有効活用を図ると共に、将来的に活用が見込まれないものについては処分等を行い、自主財源の確保及び維持管理費の削減に努めます。
	主要施策名(4)	
	主要施策名(5)	
主要施策名(6)		
主要施策名(7)		

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
	実質公債費比率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	地方債の計画的な借入れによる実質公債費比率15.0以内を堅持し、財政の健全化に努めた。
		9.1	8.0		10.0	10.0	10.0	15.0以内	
	市税収納率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成20年のリーマンショック以来、市税の税額の落ち込みはあるものの依然厳しい状況であるが、収納率については、積極的な滞納整理、夜間窓口の開設の継続や口座振替の推進等により、少しずつはあるが目標に近づいている。
		98.1	98.3	98.4	98.5	98.5	98.5	98.7	
未活用公用地面積(m ²)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	未活用公有地の売却を市報や市ホームページで公募し、京都団地跡地(8,015m ²)を売却した。今後も引き続き、未活用公有地の売却を行い、自主財源の確保に努める。	
	26,020	—	18,005	10,805	2,565	—	8,240		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名		事務事業の内容		事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
					H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
	1	資産台帳評価変更事業	固定資産税の評価替えに伴い、3年毎にシステムを更新する。		—	1,806	—	4
	2	普通財産管理事業	普通財産の適正管理を行い、財産の保全に努める。		4,967	5,937	6,620	1
	3	不在者確認職権消除事業	市民課、税務課、収納課、国保年金課の4課共同で、住民登録がある国保加入者で、行橋市に居住していない市民の実態調査を行い、住民票の職権消除を行う。		1,400	1,400	1,400	3
	4	未活用公有地売却事業	未活用公有地のうち、活用予定のない土地を売却し財源確保に努める。		—	1,825	1,755	2
	5							
	6							
	7							
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
13								

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>第5次総合計画の計画的な事業執行にあたり毎年度ローリングでの実施計画を策定するなど、予算と事業の調整を行うようにした。このことで健全な財政運営の元での事業執行が可能となるが、予算・決算をより透明なものとするため損益ベースでの財務諸表を作成することが必要。財産の管理については、FMの考えを反映させるべく研究が必要。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>行橋市を魅力ある都市にしていけるためには、まずは健全な財政運営を行うことが不可欠である。これまで、行財政改革の推進等により、歳入の確保にも努めてきているようである。</p> <p>実際に平成24年度においても、年度当初に未利用地の売却を実施しており、また、市税の収納率も高い水準で維持されており、自主財源確保に努力が見られる。</p> <p>今後も継続した取組みを行うとともに、新たな財政需要に対応すべく、さらに事業の的確な選択と財源の集中を徹底してほしい。さらには、新たな自主財源の確保についての検討も実施されたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>これまで取り組んできた市税収納率の向上に伴う自主財源の確保や選択と集中による的確な配分、予算の適正な執行と管理等を今後も継続するとともに、新たな財政需要にも対応できるよう足腰の強い財政基盤の形成に努めてまいります。</p>
-------------------------	--